

平成28年版 成果レポート（案）

～成果の検証と改善に向けた取組～

第2編（第二次行動計画の取組）

【地域連携部抜粋版】

平成28年6月

三重県

目 次【第2編】

第6章 施策の取組

(施策)

施策241	競技スポーツの推進	1
施策242	地域スポーツと障がい者スポーツの推進	3
施策251	南部地域の活性化	5
施策252	東紀州地域の活性化	7
施策253	中山間地域・農山漁村の振興	9
施策254	移住の促進	13
施策256	市町との連携による地域活性化	15
施策352	公共交通の確保と活用	17
施策354	水資源の確保と土地の計画的な利用	19

(行政運営)

行政運営6	情報システムの安定運用	21
-------	-------------	----

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

全国高等学校総合体育大会、国民体育大会の本県開催や東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、県民の皆さんのスポーツに対する関心が高まり、本県選手の活躍をとおして、県民の皆さんが夢、感動、勇気を得るとともに、郷土を愛する意識や一体感が醸成されています。

平成 31 年度末での到達目標

将来を担うジュニア・少年選手の育成やトップアスリートの強化、指導者の確保・養成等に取り組むことにより、本県選手の育成・強化が進んでいます。

県民指標				
目標項目	27 年度 現状値	28 年度 目標値	31 年度 目標値	目標項目の説明
国民体育大会の男女総合成績	27 位	10 位台	10 位以内	国民体育大会における正式競技の参加点（ブロック大会を含む）と冬季大会および本大会の競技得点の合計による都道府県ごとの男女総合順位
28 年度目標値の考え方	平成 31 年度に 10 位以内を達成するためには計画的に競技水準を向上させる必要があるため、三重県競技力向上対策基本方針を踏まえ、10 位台と設定しました。			

活動指標					
基本事業	目標項目	27 年度 現状値	28 年度 目標値	31 年度 目標値	目標項目の説明
24101 競技力の向上 （地域連携部スポーツ推進局）	全国大会の入賞数	117	122	142	国民体育大会、全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会において、ベスト 8 以上に入った団体・個人の数
24102 国民体育大会の開催準備の推進 （地域連携部スポーツ推進局）	国体開催に向けた広報ボランティアの延べ活動人数	—	30 人	970 人	県の広報・PR 活動に自発的に協力していただいたボランティアの延べ活動人数
24103 スポーツ施設の充実 （地域連携部スポーツ推進局）	県営スポーツ施設年間利用者数	834,602 人	710,200 人	978,000 人	スポーツ推進局が所管する県営スポーツ施設（三重交通 G スポーツの杜鈴鹿、三重交通 G スポーツの杜伊勢、県営松阪野球場、県営ライフル射撃場）の年間利用者数

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額等	2,550	4,468			
概算人件費					
(配置人員)					

平成 28 年度の取組方向【地域連携部スポーツ推進局 次長 高間 伸夫 電話：059-224-2986】

- ①本県の競技スポーツ水準の向上のため、競技力向上対策委員会等における意見を参考にしながら、より効果的な強化対策に取り組みます。
- ジュニア・少年選手については、中学・高校及びジュニアクラブの強化指定の拡充、「チームみえジュニア*」の指定などにより、育成・強化を図ります。成年選手については、強化指定選手への支援や選手の県内定着に向けた就職支援等に取り組みます。また、女性アスリートについては、相談窓口の設置や研修会の実施をするとともに、国の機関と連携し発掘・育成・強化の取組に着手します。
- さらに、指導者の資質向上や県内外の優秀な指導者の登用・派遣を行うとともに、特殊用具等の整備支援など競技団体の練習環境の充実を図ります。
- ②公益財団法人日本体育協会から三重とこわか国体の内定が得られるよう取組を進めます。また、県民の皆さんに三重とこわか国体の周知が進むよう、県広報誌やマスメディアの活用などにより広報活動の強化を図ります。
- また、中央競技団体の正規視察をふまえ、各市町、県競技団体と連携しながら、指摘に対応できるよう取組を進めます。あわせて、役員等の養成に取り組みます。
- ③所管する県営スポーツ施設において、指定管理者と連携して、利用者の安全や利便性に配慮しながら、施設を快適に利用していただけるよう、効率的・効果的な管理運営に努めます。また、国体正式競技の会場となる県営スポーツ施設については、施設基準への対応等、競技会運営上必要な整備を計画的に実施していきます。

*「○」のついた項目は、平成 28 年度に特に注力するポイントを示しています。

施策 2 4 2

地域スポーツと障がい者スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんが、スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな形でスポーツに関わることを通じてスポーツの持つ価値が共有され、人と人、地域と地域との絆づくりが進み、地域に活力が生まれています。

平成 31 年度末での到達目標

より多くの県民の皆さんが、運動やスポーツに取り組むようになっていきます。

県民指標				
目標項目	27 年度 現状値	28 年度 目標値	31 年度 目標値	目標項目の説明
成人の週 1 回以上の運動・スポーツ実施率	47.4%	53.0%	65.0%	「みえ県民意識調査」で、1 週間に 1 回以上、運動やスポーツ（ウォーキング、ランニング、水泳、テニス、バレーボールなど（日常生活での工夫した運動も含む））を実施していると回答した県民（成人）の割合
28 年度目標値の考え方	三重県スポーツ推進計画で定めている平成 30 年度に 65.0% の目標値を達成するため、毎年度 6% ずつ上昇させることを目標とし、53.0% と設定しました。			

活動指標					
基本事業	目標項目	27 年度 現状値	28 年度 目標値	31 年度 目標値	目標項目の説明
24201 地域スポーツの活性化 (地域連携部スポーツ推進局)	総合型地域スポーツクラブ*の会員数	26,955 人	27,050 人	27,350 人	地域の人たちが主体的に運営する総合型地域スポーツクラブに会員登録している人の数
24202 障がい者スポーツの充実・強化 (健康福祉部)	全国障害者スポーツ大会への出場率	75.0%	83.3%	100%	団体競技が実施される 12 競技について、全国障害者スポーツ大会（東海・北信越ブロック大会含む）に出場した競技団体の割合

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額等	382	404			
概算人件費 (配置人員)					

- ①県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、総合型地域スポーツクラブへの支援やみえスポーツフェスティバル、美し国三重市町対抗駅伝大会の開催を行うとともに、みえのスポーツフォーラムの開催やリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会に出場する本県出身選手の広報などにより県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成に取り組みます。
- ②スポーツを通じた地域の活性化を推進するため、市町の取組を支援するとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ 2019 の事前キャンプ地誘致の実現に向けて、関係団体と連携を図りつつ市町と一体となって取り組みます。また、みえのスポーツ応援隊の運営を行い、スポーツを支える人材の育成を図ります。
- ③平成 33 年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会を開催するほか、PR イベント、ポスター、啓発物品等を活用した PR 活動を進めます。また、障がい者スポーツ選手等の育成、強化と、指導員や審判員、ボランティアなど全国障害者スポーツ大会を支える関係者の計画的な養成を進めます。さらに、障がい者スポーツへの参加意欲を高め、競技力の向上につなげるため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるパラリンピック競技種目選手の事前キャンプ地誘致に取り組みます。

* 「○」のついた項目は、平成 28 年度に特に注力するポイントを示しています。

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんとめざす姿

南部地域において、働く場の確保が図られ、定住が促進されているとともに、生まれ育った地域に住み続けたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

平成 31 年度末での到達目標

定住の促進に向けて、市町、県およびさまざまな主体の連携が進展するとともに、地域において活性化に向けた住民による主体的な取組が広がっています。

県民指標

目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値	31年度 目標値	目標項目の説明
南部地域における転出超過数	2,069 人	1,989 人	1,200 人	南部地域の市町における転出者数から転入者数を引いた数
28年度目標値の考え方	「三重県人口ビジョン」、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の社会減対策の数値目標をふまえて、平成 31 年度には 1,200 人まで転出超過数を段階的に改善することをめざして設定しました。			

活動指標

基本事業	目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値	31年度 目標値	目標項目の説明
25101 住み続けたいとなる取組 (地域連携部南部地域活性化局)	南部地域の人びとによる創業件数(累計)	4 件	6 件	15 件	集落の活性化に向けた支援や人材育成の取組を通じて実現した、南部地域の人びとが主体的に行う、地域の自立や雇用の創出につながる創業の件数
25102 戻りたくなる取組(地域連携部南部地域活性化局)	南部地域において将来的に戻りたいと考えている高校生の割合	—	65.0%	80.0%	南部地域において将来的に地域に住み続けたい、または戻りたいと考えている高校生の割合
25103 暮らしたくなる取組(地域連携部南部地域活性化局)	県および市町の相談窓口等で把握した南部地域への移住者数	68 人	75 人	90 人 (60 人)	「ええとこやんか三重 移住相談センター」など県の相談窓口および空き家バンクなど市町の相談窓口で把握した県外から南部地域への移住者数

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額等	71	37			
概算人件費					
(配置人員)					

- ①南部地域における市町の一層の連携や効果的な事業の実施を促進し、伊勢志摩サミット開催による効果を地域の活性化や総合力向上につなげていくため、地域の実情に応じて市町がさまざまな形で連携した取組に対し、引き続き南部地域活性化基金等を活用して支援するとともに、南部地域活性化推進協議会や各部会等の場において情報共有や課題解決に向けた話し合いを行います。
- ②働く場を確保するには、地域ごとの魅力や資源を生かすなど事業者による活動を活発化することが求められるため、市町による商品開発・販路開拓などの取組や交流人口の拡大に向けた取組を支援します。
- ③集落等の自立と活性化に向けては、住民自身による主体的な取組が生まれつつある地域も出てきていることから、引き続き市町の取組を支援するとともに、住民の地域づくり活動をサポートする人材を対象に、つながり学び合うための場づくりを行います。 (創 20)
- ④各地で試行錯誤しながら活動する地域おこし協力隊のスキルアップとネットワーク化を促進するため、研修会等を実施するとともに、地域おこし協力隊の定住に向けて、活動内容に合わせたアドバイス等を行います。また、隊員募集を行う市町の取組を支援します。
- ⑤地域を離れた若者が将来的に戻って来るための働きかけが必要であることから、地域への理解を深めるなど若者と地域の結びつきを強める市町の取組を支援するとともに、南部地域ならではのライフスタイルや働き方を発信します。
- ⑥全国的に地方回帰に向けた機運は高まりを見せていることから、移住の促進に向けて市町が行う南部地域の魅力を生かした情報発信や受入体制の充実にに向けた取組を支援します。 (創 18)

* 「○」のついた項目は、平成 28 年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の KPI の基本的な取組方向の番号を示しています。

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんとめざす姿

東紀州地域は多様で豊かな自然や歴史風土の中で、豊かでゆとりある暮らしが実現できる地域です。地域の人びとだけでなく都市部の人びとにとっても魅力的な地域をめざし、地域のさまざまな主体が連携し、地域の自然や歴史とともに生きる暮らしを大切にしながら、地域経済が活性化され、地域社会が健全に維持されています。

平成 31 年度末での到達目標

これまでの熊野古道を核とする地域の資源や魅力を生かした観光振興、産業振興、まちづくりの取組を一層進めることにより、個性豊かな地域づくりが行われ、地域の人びとが誇りを持った魅力的な地域となることで、集客交流人口が増加するとともに、地域産品の販路拡大など産業振興が図られています。

県民指標

目標項目	27 年度 現状値	28 年度 目標値	31 年度 目標値	目標項目の説明
東紀州地域における観光消費額の伸び率	105	105	107	観光旅行者が東紀州地域において支出した観光消費額の平成 26 (2014) 年を 100 とした場合の伸び率 (雇用経済部観光局観光政策課調べ)
28 年度目標値の考え方	「三重県観光振興基本計画 (平成 28 年度～31 年度)」をふまえ、東紀州地域における観光消費額も段階的に増加させ、平成 31 年におおむね同様の伸び率を確保することをめざして設定しました。			

活動指標

基本事業	目標項目	27 年度 現状値	28 年度 目標値	31 年度 目標値	目標項目の説明
25201 地域の自立に向けた環境整備 (地域連携部南部地域活性化局)	地域づくりに取り組む語り部人数	85 人	88 人	100 人	東紀州地域振興公社とまちづくり団体が連携して実施する地域住民を対象とした東紀州での地域講座等を契機として、地域づくりに取り組む語り部の人数
25202 地域資源を生かした集客交流 (地域連携部南部地域活性化局)	熊野古道の来訪者数 創 21	352 千人	435 千人	450 千人	熊野古道伊勢路を訪れた人数の推計値 (延べ数)
25203 地域資源を生かした産業振興 (地域連携部南部地域活性化局)	商談会等における成約件数	21 件	22 件	28 件	東紀州地域振興公社が支援する商談会等における東紀州地域の事業者の成約件数

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額等	431	407			
概算人件費					
(配置人員)					

平成 28 年度の取組方向

【地域連携部南部地域活性化局 次長 渥美 仁康 電話：059-224-2192】

- ①地域のコーディネーターとして地域振興の取組を総合的に推進する役割を担う東紀州地域振興公社を最大限活用し、地域と一体となって、観光振興、産業振興、まちづくりを推進します。
- ②熊野古道センターでは、地域との連携を図りながら、熊野古道をはじめとする地域資源の魅力を発信するとともに、集客交流を進めるため、開館 10 周年を記念したイベント、企画展や体験教室等に取り組みます。また、紀南中核的交流施設では、魅力的な宿泊プラン等の設定、地域資源を活用した体験プログラムの実施や地域と連携したイベント等に取り組みます。
- ③伊勢志摩サミットを契機に、また、平成 31 (2019) 年の熊野古道世界遺産登録 15 周年を見据え、地域の市町、団体等と連携して、熊野古道の価値を次世代に伝える取組や、伊勢から熊野までを結ぶ環境づくり、情報発信、受入体制の充実など、外国人旅行者を含む交流人口の拡大に取り組みます。
(創 21)
- ④市町等が主体となって連携して実施する産業振興の取組への支援を行うことで、一次産品の高付加価値化や販路拡大、産業人材の育成などに取り組みます。

* 「○」のついた項目は、平成 28 年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の KPI の基本的な取組方向の番号を示しています。

県民の皆さんとめざす姿

中山間地域・農山漁村で暮らしたい、または暮らし続けたいという人が、将来に希望を持ち、心豊かに安心して生活を営むことができます。

平成31年度末での到達目標

中山間地域・農山漁村において、豊かな自然を生かした交流の促進、農地の保全に向けた共同活動などをおして、コミュニティが維持され生活サービス機能が確保されるとともに、地域の活力が向上しています。

県民指標

目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値	31年度 目標値	目標項目の説明
中山間地域・農山漁村の活性化に取り組む新規団体数（累計）	—	20 団体	80 団体	中山間地域・農山漁村において、農村環境の保全や地域資源を生かした地域の活性化に取り組む新規団体数
28年度目標値の考え方	施策を構成する事業を活用して約 20 団体が新たに取組を実施することを目標として設定しました。			

活動指標

基本事業	目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値	31年度 目標値	目標項目の説明
25301 中山間地域等における持続可能なコミュニティづくり（地域連携部）	中山間地域等において持続可能なコミュニティづくりに取り組む地域数（累計）	—	—	9 地域	人口減少・高齢化の著しい中山間地域等において、地域と市町、県が連携・協働して取り組む持続可能なコミュニティづくりの支援地域数
25302 過疎・離島・半島地域の振興（地域連携部南部地域活性化局）	複数集落のネットワークにより新たに活動している事例数（累計） 創 20	—	1 事例	6 事例	過疎地域等において、集落の維持・活性化に向け、生活支援、移住促進などについて複数の集落がネットワークを形成し新たに活動している事例の数
25303 人や産業が元気の農山漁村づくり（農林水産部）	農山漁村の交流人口 創 21	1,376 千人 (26 年度)	1,403 千人 (27 年度)	1,484 千人 (30 年度)	農山漁村において、農山漁村の暮らし、食文化、農林水産業等を身近に体験することのできる施設（観光客実態調査対象施設を除く）の利用者数

活動指標					
基本事業	目標項目	27年度	28年度	31年度	目標項目の説明
		現状値	目標値	目標値	
25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮 (農林水産部)	多面的機能維持・発揮のための地域活動を行う農業集落率	48.0%	48.9%	52.9%	農林業センサスにおける農業集落のうち、農業および農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域活動に取り組む集落の割合
25305 安全・安心な農村づくり (農林水産部)	ため池および排水機場の整備により被害が未然に防止される面積	2,717ha	2,852ha	3,357ha	耐震対策および長寿命化の緊急性が高い農業用ため池および排水機場の被害想定面積のうち、それらの整備が進められることにより、被害が未然に防止される面積

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	4,052	4,927			
概算人件費					
(配置人員)					

平成28年度の取組方向

【地域連携部 次長 大西 宏弥 電話：059-224-2420】

- ①人口減少や高齢化の著しい中山間地域等において、コミュニティの維持、生活サービス機能の確保等のための取組を進めるため、市町と連携し、地域の課題やニーズを把握し、役割分担や効果的な支援方法等を検討します。(創20)
- ②過疎地域等における様々な課題に対応するため、平成27年度に改訂した三重県過疎地域自立促進方針等に基づき、国交付金の活用や県補助金の交付などにより、集落の活性化や定住促進、離島航路の維持等にかかる市町の取組を支援します。(創20)
- ③農家レストランや農家民宿など地域資源を活用したビジネスの取組拡大と集客力向上に向け、起業講座等による人材育成や継続的な情報発信に取り組むとともに、農山漁村観光プロデューサーの育成や観光モデルコースの作成などにより地域観光の創出に取り組みます。また、三重を「自然体験の聖地」にしていくため、活動団体や企業、市町などで構成するネットワークを設置し、自然を生かした体験プログラムの開発や魅力的なイベントの開催、企業と連携した自然体験の魅力発信などに取り組みます。(創21)
- ④中山間地域等の農業を起点として、若者等の定住につなげていくため、農業の生産力強化などにより雇用の創出をめざす団体等をプロジェクトとして支援しながら、中山間地域等の雇用創出モデルを形成します。また、Uターン若者等の農村への移住を促進するため、「農村での多様な働き方実践モデル」の創出や支援体制の構築に向けたワークショップの開催等に取り組みます。
- ⑤農業および農村の有する多面的機能を維持・発揮させるため、農地・水路・農道等の地域資源の保全や景観形成などに向けた共同活動、中山間地域等における持続的な農業生産活動、環境保全効果の高い営農活動などを支援します。
- ⑥水産業が有する多様な多面的機能を発揮させ、水産業・漁村の活性化を図るため、漁業者や住民等による活動組織が行う干潟・藻場の再生や保全活動等の取組を支援します。
- ⑦災害に強い安全・安心な農村づくりに向けて、「三重県農業農村整備計画」に沿って、農業用ため池や排水機場、用排水路等の老朽化・耐震対策などのハード整備とハザードマップ作成などのソフト対策

を組み合わせ、計画的に災害対応力の強化に取り組めます。また、農村における生活の利便性の向上や地震等災害の発生に備え、農道および集落道の計画的な整備を進めます。

* 「○」のついた項目は、平成 28 年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の KPI の基本的な取組方向の番号を示しています。

県民の皆さんとめざす姿

移住を考える人のライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進され、地域の活性化につながっています。

平成31年度末での到達目標

移住を検討する皆さんが、ライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進されています。

県民指標				
目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値	31年度 目標値	目標項目の説明
県および市町の相談窓口等で把握した県内への移住者数 創18	124人	130人	160人 (100人)	「ええとこやんか三重 移住相談センター」など県の相談窓口および空き家バンクなど市町の相談窓口で把握した移住者数
28年度目標値の考え方	平成27年度の実績値を参考に、移住相談センター開設の効果等を見込んで設定しました。			

活動指標					
基本事業	目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値	31年度 目標値	目標項目の説明
25401 移住促進に向けた情報発信の推進 (地域連携部)	移住相談センターにおける相談件数	750件	800件	1,000件	「ええとこやんか三重 移住相談センター」における年間の相談件数
25402 移住受入体制の整備 (地域連携部)	県外の移住相談会等への参加市町数	34市町	36市町	42市町	県外の移住相談会等にブース出展した年間延べ市町数
25403 農林水産業の就労体験機会の創出 (農林水産部)	農林水産業就労体験者数(累計)	—	70人	280人	農山漁村の暮らしや農林水産業を実体験できる農林漁業就労体験プログラムおよび農業現場における就労体験への延べ参加者数

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額等	47	70			
概算人件費					
(配置人員)					

平成 28 年度 of 取組方向

【地域連携部 次長 大西 宏弥 電話：059-224-2420】

- ①移住に関する相談にワンストップで対応する窓口として東京に設置している「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、関係機関と連携して、引き続き「三重暮らし」の魅力を発信するとともに、移住相談アドバイザーや就職相談アドバイザーが住まいや仕事など移住に関する様々な相談にきめ細かく対応します。また、7月に予定されているふるさと回帰支援センターの増床に合わせて移住相談センターを拡張するとともに、関西圏でも、新たに「大阪ふるさと暮らし情報センター」に出展し、移住相談デスクを原則月1回開催するなど、移住相談体制を強化・充実します。(創18)
- ②市町担当者向けの研修会や情報交換会を開催し、市町や地域における移住促進の取組の強化に向けた働きかけをさらに進めていくほか、移住相談会や全国フェアへの市町の出展を支援します。また、三重県への移住を促進するため、市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援します。(創18)
- ③県内農山漁村への移住を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を通じた情報提供や相談など、さまざまな機会を捉え、本県の農林水産業や農山漁村の魅力を発信します。また、本県農林水産業へのUターンによる就業を促進するため、農林水産業や農山漁村の暮らしを実体験できる農林漁業就労体験プログラムを実施するとともに、地域における体験者の受入体制づくりを進めます。(創18)

* 「○」のついた項目は、平成 28 年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

県民の皆さんとめざす姿

県と市町が連携して地域づくりに取り組むことにより、県内各地域の活性化が進んでいます。

平成 31 年度末での到達目標

県と市町の連携が一層強化されることにより、各地域の特性に応じた地域資源の活用や地域課題の解決が図られるなどの成果があらわれています。

県民指標				
目標項目	27 年度 現状値	28 年度 目標値	31 年度 目標値	目標項目の説明
県と市町の連携により地域づくりに成果があった取組数（累計）	38 取組	55 取組	109 取組	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、それぞれの地域固有の課題の解決に取り組んだ結果、成果があった取組数
28 年度目標値の考え方	各地域防災総合事務所および各地域活性化局（計 9 か所）別に設置する地域会議の検討会議でそれぞれ 2 項目の成果を得ることを目標として設定しました。			

活動指標					
基本事業	目標項目	27 年度 現状値	28 年度 目標値	31 年度 目標値	目標項目の説明
25601 市町との連携・協働による地域づくり（地域連携部）	県と市町の連携により全県的な課題の解決に成果があった取組数（累計）	4 取組	5 取組	8 取組	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、全県的な課題の解決に取り組んだ結果、成果があった取組数
25602 市町行財政運営の支援（地域連携部）	財政健全化計画策定市町数	0 市町	0 市町	0 市町	収支の赤字や公債費、あるいは債務等の将来の負担額が多い市町で、地方公共団体財政健全化法に基づく財政健全化計画を策定している市町の数
25603 特定地域の活性化（地域連携部）	特定地域の利用率	23.5%	26.1%	48.9%	大仏山地域、木曾岬干拓地（公共利用区域）のうち整備した面積の割合、および鈴鹿山麓リサーチパーク、中勢北部サイエンスシティ、伊勢志摩であい交流スクエア整備用地、木曾岬干拓地（都市的土地利用区域）のうち分譲した面積の割合

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	2,589	2,187			
概算人件費					
(配置人員)					

平成28年度の取組方向

【地域連携部 次長 大西 宏弥 電話：059-224-2420】

- ①市町固有の具体的な課題を解決に導くための議論を行う「知事と市町長との1対1対談」など「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、地域・市町の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組みます。
- ②広域自治体である県は、地方自治制度、地方公務員制度、地方財政制度の運用をはじめ、財政健全化や地方分権改革の取組等について、市町の自主性を尊重しつつ、適正な行財政運営につながるよう、市町に対する必要な助言や情報提供による支援を行います。また、市町の地方創生についても、地域の特色や地域資源を生かした取組が実施され、地域の活性化につながるよう、必要な助言や情報提供による支援を行います。「三重県権限移譲推進方針」については、「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(全県会議)の検討会議において、市町や各部局と連携して検討を進め、平成28年度中に改定します。
- ③大仏山地域については、土地利用構想に基づき散策路等の整備を進めるとともに、将来の多様な主体による土地利用に向けた検討を行います。木曾岬干拓地の土地利用については、伊勢湾岸自動車道より北側は都市的土地利用に移行するため準備を進め、新エネルギーランドより南側は当面の土地利用に向けて環境影響評価に向けた取組を進めます。また、宮川の流量回復等の課題については、宮川流域振興調整会議等を活用して検討を進めます。なお、その他の特定地域の課題については、環境の変化に応じた検討を行います。

* 「○」のついた項目は、平成28年度に特に注力するポイントを示しています。

【担当当部署：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

バス、鉄道などの公共交通について、県民の皆さんと共に路線の維持・確保に取り組むとともに、利便性の向上等を図ることにより、県民の皆さんが円滑に移動できています。また、鉄道、空路などによる広域的な交通網の維持・確保、整備が進んでいます。

平成 31 年度末での到達目標

国、市町、事業者、県民の皆さんなど、さまざまな主体がお互いの役割分担を果たしつつ、モビリティ・マネジメント力を向上することにより、公共交通の維持・確保が図られています。また、伊勢鉄道の経営基盤強化、中部国際空港と関西国際空港の機能強化およびリニア中央新幹線の早期整備に向けた取組が進んでいます。

県民指標				
目標項目	27 年度	28 年度	31 年度	目標項目の説明
	現状値	目標値	目標値	
県内の鉄道とバスの利用者数	118,213 千人 (26 年度)	117,034 千人 (27 年度)	117,034 千人 (30 年度)	県内の鉄道（JRと私鉄の全線）とバス（三重交通、三岐バスおよび八風バスの全路線）の利用者数の合計
28 年度目標値の考え方	公共交通網を確保していくためには、人口減少社会においても、利用者数を減らさないことが重要と考え、平成 22 年度～平成 24 年度（式年遷宮及びおかげ年を除く直近の 3 年間）の平均利用者数を平成 31 年度まで毎年維持していくことを目標として設定しました。			

活動指標					
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	31 年度	目標項目の説明
		現状値	目標値	目標値	
35201 生活交通の維持・確保 (地域連携部)	地域公共交通網形成計画*を策定し、事業に着手した地域数（累計）	5 地域	7 地域	16 地域	地域住民や市町が主体となって考える、まちづくりと連携しながら、公共交通ネットワークの再構築を計画的に進めている地域数
35202 モビリティ・マネジメント力の向上 (地域連携部)	モビリティ・マネジメント力の向上を促進する取組件数（累計）創 20	1 件	5 件	15 件	学校での教育、事業者との連携による公共交通の利用拡大に向けた取組など、モビリティ・マネジメント力の向上を促進するために創出した取組の件数

活動指標		27年度	28年度	31年度	目標項目の説明
基本事業	目標項目	現状値	目標値	目標値	
35203 広域交通ネットワーク機能の向上 (地域連携部)	伊勢鉄道(普通)、快速みえ、特急南紀の利用者数	1,699千人	1,620千人	1,620千人	伊勢鉄道が運行する普通列車、「快速みえ号」および「特急南紀号」の利用者数の合計

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	626	906			
概算人件費 (配置人員)					

平成28年度の取組方向

【地域連携部 副部長 辻 日出夫 電話：059-224-2202】

- ① 生活交通の維持・確保に関しては、地域公共交通網形成計画*の策定に寄与する場に参画するとともに、国の制度を活用しながら、複数市町をまたぐ幹線バスの運行経費等を支援します。また、鉄道に向けては、地域鉄道事業者が実施する安全対策に対して、沿線市町等と協調して支援するとともに、地域と連携して利便性向上、利用促進につながる取組を進めます。
- ② モビリティ・マネジメントの推進に関しては、学校教育への導入や子どもが集まる場を利用した普及啓発活動を進めます。また、公共交通の必要性和重要性を理解していただくための場を市町等と連携して設けるとともに、地域が主体的に取り組む活動に対して支援します。(創20)
- ③ 広域交通に関しては、伊勢鉄道の安定的な事業継続を支援します。中部国際空港については、関係自治体等と連携して機能強化・利便性向上を進めるとともに、インバウンド旅客の取り込みを強化するため、受入環境整備を進めます。また、リニア中央新幹線については、三重・奈良ルートと県内駅の早期決定等をめざし、奈良県、大阪府を中心とする関西の推進団体、沿線都府県等と引き続き連携しながら国等への要望活動に取り組めます。

*「○」のついた項目は、平成28年度に特に注力するポイントを示しています。

*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

水や土地は、限られた貴重な資源であり、県民の皆さんの生活や経済活動にとって不可欠な基盤です。安全で安心な水資源がいつでも安定して使用できる基盤整備が進むとともに、市町、関係機関等と連携した供給体制が確保され、水が大切に使用される社会が構築されています。

また、計画的かつ適正な土地利用が図られ、自然環境と調和のとれた豊かな県土が次世代に引き継がれています。

平成 31 年度末での到達目標

必要な水資源の確保が進む一方で、渇水、地震などの非常時に影響を最小限に抑えるための基盤整備や、県内市町および近隣府縣市との連携が進んでいます。

また、県内の全ての市町において、大規模災害の発生が想定される地域での地籍調査による土地情報の整備が着実に進められています。

県民指標

目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値	31年度 目標値	目標項目の説明
地籍調査の実施面積	11.7km ²	12 km ²	13 km ²	市町が行う地籍調査の年間実施面積
28年度目標値の考え方	市町が行う地籍調査の年度ごとの実施面積について、第6次国土調査十箇年計画に基づき12 km ² を目標値として設定しました。			

活動指標

基本事業	目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値	31年度 目標値	目標項目の説明
35401 水資源の確保と水の安全・安定供給 (企業庁)	管路の耐震適合率	61.1%	61.3%	62.3%	企業庁が管理する管路総延長780kmのうち耐震適合性のある管路延長の割合
35402 土地の基礎調査の推進 (地域連携部)	地籍調査の実施市町数	24 市町	25 市町	29 市町	土地の基礎情報である地籍調査の実施市町数

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額等	20,158	23,750			
概算人件費					
(配置人員)					

- ①市町の水道施設の整備について、主要施設の耐震化や老朽管の更新、水道未普及地域の解消の促進を行うとともに、水道事業者における水質管理の強化を進めます。県が供給する水道、工業用水道については、「安全で安心な水道用水」と「良質な工業用水」を安定して供給するため、引き続き ISO9001 を活用して品質管理の徹底と業務改善に取り組むとともに、老朽劣化対策や耐震化等の施設の改良を計画的、効率的に実施します。
- ②南海トラフ地震の発生が懸念される中で、災害後のまちづくりなどを迅速に進めるため、海岸を有する市町で実施されている国直轄調査を地籍調査につなげていくとともに、土砂災害などの大規模災害が想定される地域の地籍調査の推進に向け、周知、啓発等に取り組んでいきます。また、休止市町に対して、引き続き、粘り強く地籍調査の再開を促していきます。

* 「○」のついた項目は、平成 28 年度に特に注力するポイントを示しています。

【主担当部局：地域連携部】

めざす姿

県の情報ネットワークや情報システムの安定運用と改善に努めることで、県全体の効率的な行政運営が図られています。

また、県民一人ひとりが、ITを活用してさまざまな行政サービスを安心かつ快適に利用できる環境が整っています。

平成 31 年度末での到達目標

県政のさまざまな分野で情報システムが効率的・安定的に運用されることで、県行政運営の効率化が図られるとともに、県民の皆さんへのオンラインによる行政サービスや行政情報の提供が効果的に進んでいます。

県民指標				
目標項目	27 年度	28 年度	31 年度	目標項目の説明
	現状値	目標値	目標値	
全庁基盤システムの停止時間	72 分	50 分	35 分	全ての職員が各業務を行うために必要となる、電子決裁や電子メールなどの共通的な基盤システムの年間停止時間（分）（ただし、メンテナンスや県に起因しない原因による停止を除く）
28 年度目標値の考え方	平成 26 年度 1 年間の停止時間（分）から、毎年 5 分間ずつ減少させることをめざし、目標として設定しました。			

活動指標					
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	31 年度	目標項目の説明
		現状値	目標値	目標値	
40601 行政 WAN 等の基幹ネットワークの安定した運用 (地域連携部)	行政 WAN 等の基幹ネットワークの停止時間	6 分	6 分	5 分 (19 分)	県の情報システムを利用する上で基盤となる、行政 WAN 等の基幹ネットワークの年間停止時間（ただし、メンテナンスや県に起因しない原因による停止を除く）

活動指標		27年度	28年度	31年度	目標項目の説明
基本事業	目標項目	現状値	目標値	目標値	
40602 全庁の情報システム適正化 (地域連携部)	システム評価*で指摘した課題の改善率	75.0%	80.0%	80.0%	システム評価*により明らかになった課題の解決に向けて、システム所管課と情報システム課が継続的に取り組んだ結果、次期システム再構築に向けた予算要求において改善された課題の割合
40603 ITを活用した行政サービスの提供 (地域連携部)	電子申請・届出システムによる申請件数	22,658件	17,000件	20,000件	電子申請・届出システムにより県が提供する多様な行政サービスの利便性が広く浸透した結果、県民等が同システムを利用した件数
40604 情報通信環境の格差是正と市町の支援 (地域連携部)	携帯電話不通話地域の整備数(累計)	71基	72基	75基	条件不利地域における携帯電話基地局の整備数

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	783	1,190			
概算人件費					
(配置人員)					

平成28年度の取組方向

【地域連携部 副部長 辻 日出夫 電話:059-224-2202】

- ①県の情報ネットワークや、メールシステム・総合文書管理システム・グループウェア等の情報システムの安定運用に取り組むことにより、職員が効率的に業務を処理できるよう支援していきます。また、情報セキュリティ対策を強化するため、県と市町が共同で情報セキュリティ対策を強化する自治体情報セキュリティクラウドの平成28年度末までの構築完了をめざすとともに、税・社会保障等マイナンバー利用事務システムを三重県行政WANから分離します。
- ②全ての情報システムを対象に、システムの企画、構築から運用、評価に至るPDCAサイクルによる最適化を推進し、IT利活用の適正化を進めます。また、災害等発生時において情報システムは重要な役割を担うため、新しい三重県業務継続計画に対応するよう、業務継続計画の見直しを進めます。
- ③県民の皆さんを対象に、電子申請・届出システムや地図情報システム等により、多様で使いやすい行政サービスや行政情報の提供に取り組んでいきます。
- ④携帯電話不通話地域の解消など情報通信環境の整備を促進します。また、市町の効果的・効率的な情報化を促進するため、三重県市町村振興協会の外部専門家支援事業等への支援や、国の自治体クラウドの動向などの情報提供を行います。さらに、県の保有する情報のオープンデータ化を促進します。

*「○」のついた項目は、平成28年度に特に注力するポイントを示しています。